

平成27年度 第1回川崎市公共事業評価審査委員会 摘録

- 1 開催日時 平成27年11月27日(金) 午前9時30分～11時30分
- 2 開催場所 明治安田生命川崎ビル2階 第2会議室
- 3 出席者 委員 佐土原会長、中野副会長、窪田委員、西村委員、福田委員、  
総合企画局都市経営部 唐仁原担当理事  
総合企画局都市経営部企画調整課 久万課長、宮崎担当課長  
まちづくり局市街地開発部住宅整備課 榛澤課長、鈴木担当係長  
まちづくり局市街地開発部市街地整備推進課 若林課長、吉原担当課長、渡邊係長  
まちづくり局市街地開発部小杉駅周辺整備推進担当 原嶋担当課長  
まちづくり局指導部宅地企画指導課 日野課長、鎌田担当係長  
健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課 手塚課長  
事務局(企画調整課) 対馬担当課長、森木担当係長、小西職員
- 4 議題 (1) 平成27年度第1回公共事業評価実施事業の審議について(公開)  
ア 「川崎駅周辺地区 都市再生整備計画」  
イ 「川崎市地域住宅等整備計画(地域住宅計画川崎市地域(Ⅱ期))」及び  
「川崎市住宅・建築物等整備計画(防災・安全)」  
ウ 「川崎市宅地耐震化推進事業」及び「川崎市宅地耐震化推進事業(防災・安全)」  
(2) 審議内容の総括(非公開)
- 5 傍聴者 なし
- 6 会議内容

(1) 「川崎駅周辺地区 都市再生整備計画」

<事業について担当局からの説明後、質疑>

中野副会長) 当該計画の策定区域について、どのような考え方で設定しているのか。

若林課長) 主に駅周辺及び今後整備が見込まれるエリアを計画の範囲としている。

福田委員) 放置自転車対策の一環として、川崎駅本町自転車駐車が掲載されているが、別のスライドの写真にある市役所通りの歩行者と自転車を分けた整備事業については、今回の計画外の事業として実施したものなのか。

若林課長) 市役所通りの通行環境整備事業については、別の計画で実施している。

福田委員) そのような場合に、今回整備した駐輪場の整備効果だけを抽出するのは難しいと思う。  
市役所通りの通行環境整備や、放置自転車の撤去活動の徹底による効果が総合的に表れたものと思われる。

若林課長) おっしゃるとおり、併せて行った自転車歩行者専用道路の整備などの効果もあったと考えられる。また、安全な歩行空間を定量化するため、今回は放置自転車を指標としましたが、歩行空間自体の評価というものも、本来あってもよかったですのではと考えている。

窪田委員) 今回の計画の大目標で、職・住・憩のバランスのとれた広域的な集客機能という記載があるがこれがどういったものなのかイメージができない。また、大目標を実現するための目標の中で、安全性という表現が出てくるが、その取組や効果が触れられていない。今後の方針の中で、災害対策を行っていくということが記載されているが、駅周辺の整備が進み、人が多く集まる中で、災害などの緊急時の安全対策が足りないように感じる。京急川崎駅東街区のホテルや商業施設などの整備がどのような観点から、広域的な集客機能として相応しいと考えているのか。川崎駅は、整備の推進によって多くの方が集まってきているが、さらに多くの人を集めるよりも、質的な転換を図りバランスを取っていくことも重要であると考えます。

吉原担当課長) 京急川崎駅の東街区については、古い駅ビルになっており、駅前の集客が多い箇所の耐震対策も含めて整備を進めている。また、京急川崎駅前には、溜まり空間がないため、今回の整備で建物のセットバックを協定に基づき実施し、集客も兼ねつつ、安全性にも配慮した利用しやすい駅前空間の確保を行っている。

窪田委員) 最近、色々な場所で密度が低く耐震性がない建物については、同じような取組を行っているが、高い建物を建てると、その地点の密度が高まり、緊急時に一斉に人が押し寄せる危険性も発生してくる。この計画は駅周辺エリアで捉えているので、エリア一体で災害時にどのように対応していくのか、次期計画の中でも検討して欲しい。

若林課長) 平成18年度に策定した川崎駅周辺総合整備計画では、防災的な観点が含まれていなかったが、現在改定を予定している次期計画では、新たに整備方針として防災力の向上と安心安全なまちづくりを掲げる予定であり、具体的には災害発生時の帰宅困難者対策や停電等への対応について、JRとも協議しながら対策を進めていく予定である。

窪田委員) 災害時は、人が駅の方に集まってくるという現象が予測されるので、できれば今回整備した富士見公園などの活用も検討して行ってほしい。

佐土原会長) この計画の大目標で掲げた部分に対して、今回整備した取組がどのように寄与したのかが分かるように示した方がよい。また、掲げた目標と評価指標が関連していない部分もあるため、今後は、計画全体の中の質的な取組の効果もうまく取り入れながら、量的なものとの質的なものを合わせて目標にどう繋がっているのか説明すると分かりやすいと思う。

西村委員) 東海道かわさき宿交流館のホームページについて、たまたま見る機会があったが、英語のページを見たところ、スペル等の間違いがあったため、それ以外の中国語と韓国語のページについても確認された方がよい。また、先日同交流館に訪問したときに、年配の方が多くいらしており、利用されているということが見受けられたが、多言語表記があまりされていないように感じたため、対応された方がよいと感じた。東海道については、日本人は当然のように知っているが、外国人はそもそも東海道とは何なのか知らない人が大部分だと思うので、その辺りをしっかりと表示した方がよい。

また、休日の通行量の指標が、採取する年度によって増減が激しいが、1日の通行量だけだと、天候等に左右されてしまうため、一定程度の期間を調査期間として設けたほうがよい。

宮崎担当課長) 東海道かわさき宿交流館の多言語表示の案内サインについては、施設の立ち上げ当初にネイティブな方にも意見いただき、複数の言語を表示した場合、見づらくなるなどのことであったことから、基本は展示物のタイトルを多言語表示し、それ以外の部分については、パンフレットで対応することになっている。また、現在東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、市の観光プラン等で、市の施設をどのように外国人向けにPRしていくか検討している。

中野副会長) 富士見公園について、スタジアム以外に立ち寄れる施設はあるのか。

宮崎担当課長) スタジアム以外には、野球ができる球場やテニスコート、また、体育館等として利用できるスポーツ・文化総合センターを現在建設中である。ただし、公園全体として回遊しにくいという課題もあることから、所管局で公園の再整備を引き続き進めている。

中野副会長) 子どもが利用できる場もあるのか。

宮崎担当課長) こども広場があり、遊具等が置いてあり、親子で遊ぶことができる。

唐仁原担当理事) 市内には、大きな公園が3箇所あり、富士見公園はその3つの中の1つである。  
佐土原会長) 駅の乗降客数が増えているが、その要因については、どのように分析しているか。

若林課長) 川崎駅の西口では、東芝の研究施設が出来たこと等によるものと、ラゾーナの周辺施設が充実したことにより、駅の乗降客数が増えたと思われる。

## (2) 「川崎市地域住宅等整備計画(地域住宅計画川崎市地域(Ⅱ期))」及び「川崎市住宅・建築物等整備計画(防災・安全)」

### <事業について担当局からの説明後、質疑>

福田委員) 耐震診断に対する助成を行っているが、耐震診断の結果が全体としてどのようなけいこうであったのか教えていただきたい。また、市民の意見にも「耐震診断後のフォローがあった方がいい」という意見があったが、それに対して市として対応される予定はあるのか。その他、評価の方法として、市民満足度を成果指標として設定しているが、質問の具体的な内容についても教えていただきたい。全国的な調査であるため、例え川崎市民の回答に分析を限定したとしても今回行った事業の対象でない方も多く含まれていると思うが、事業の効果を適切に捉えきれているのか。市の総合計画の策定で取ったアンケートを用いた方がより妥当であるようにも思われる。

榛澤課長) 耐震診断の結果、計画期間中に耐震改修を行った実績としては、木造住宅については436件、特定建築物(病院等)については20件、マンション等については1件5棟である。また、耐震診断後のフォローに関して、木造住宅については、オーナーが個人であることから、ホームページや市政だより、あるいは地域に出向いて説明するなど様々な機会を設けて普及啓発活動している。マンション等については、マンションの管理組合に対して相談窓口を設けているので、その機会を捉えて耐震診断や改修の普及啓発を行っている。

国土交通省が実施している住生活総合調査に関する住宅及び住環境に対する満足度について、質問内容としては、住宅と住環境に分かれており、住宅に関しては、部屋の広さや間取り、住宅の安全性、バリアフリーなどの観点について聞いており、住環境については、街並みや景観、建物周囲の生活支援サービスの状況、災害時の避難のしやすさなどが質問項目になっている。調査対象については、全国調査の中から川崎にお住まいの方を抽出している。

宮崎担当課長) 補足として、耐震診断後のフォローに関して、現在助成制度については限られた財源の中でどの程度助成していくのか、既存事業の見直しを含めて、助成制度全体の適正化の検討を進めている状況である。住環境満足度の指標としては、この計画を策定した当初は、事例もなかったことから満足度の指標を設定することについては色々な議論があって決めた経過があるが、現在総合計画を見直している中で、市民満足度を含めた成果指標を導入しており、今後新しい整備計画を作っていく際には、市の総合計画における満足度とも整合を図りながら取組を進めていきたい。

福田委員) アンケートについては、整備を行ったエリアの住民だけを抽出して満足度を集計することはできないのか。

唐仁原担当理事) アンケートの実施に際しては、各区の人口や年齢の割合に応じて無作為でアンケート対象者を抽出しているため、整備を行ったエリアを絞って満足度を測ることはできない。

佐土原会長) 耐震診断後の耐震補強に対する助成制度はあるのか。

榛澤課長) 助成制度については、耐震診断、耐震設計、耐震改修に対して行うことができる。

佐土原会長) 市民の意見として、フォローがあってもいいのではないかという意見は、耐震改修に対する助成制度が知られていないということか。

榛澤課長) 行政からの普及啓発が足りないということだと理解しており、今後普及啓発にも力を入れていきたい。

中野副会長) 小杉駅周辺地区の市街地再開発事業地内における宅地の高度利用割合について、例えば容積率などを指標にはできないのか。この指標だと全ての建物が4階建てになったとしても指標を達成したことになる。高い建物を建てる代わりに広い空地进行を創出できることから、容積率を絡めた指標を設定できないか。

原嶋担当課長) この指標については、事業の進捗を表す指標となっており、仮に容積率を設定しても事業がどれだけ進捗したのかを測る指標ということになり、指標としての差はあまりない。

中野副会長) 市営住宅の建て替えについて、従前の住宅戸数は増やして行っているのか。

榛澤課長) 従前の住宅戸数を維持しつつ、若干の戸数は増やしている。今後の人口減少社会において、団地の集約化も当然ながら検討することが必要であると考えている。公営住宅については、ストック活用計画もあり、その中で公営住宅の適正規模についても検討していきたい。

窪田委員) 住宅政策審議会で、委員にもなっていたが、住宅市街地がどういう特徴があって、どう活かしていくかという考え方を持っていたと思うが、その辺りの説明が伝わってこなかった。川崎市の住宅立地計画を考えると、既存の市街地環境があって、そこに新しい住宅を提供していくことになると思うが、そのバランスをどう評価していくのかが重要であると考えている。川崎で新しく住むにはそれなりの年収がないと難しく、新しく住み始めるとそれなりの満足度があると思うが、それにより周辺の市街地の方がどれだけ不安になったのかを丁寧に見ていったほうがよいと思う。先日、武蔵小杉周辺の市民の方にお招きいただき、武蔵小杉周辺の駅のまちづくりをどうすべきか話を伺った。超高層マンションの新しい住民等に対する不安をいただいております、そういった方々の不安は、こういった満足度調査などのマクロ的な視点では測ることはできない。そういった方々にも、今後まちの担い手になっていただくことを考えると、どれだけ不安を少なくしていけるかということを実際に考える必要がある。今後の指標設定については、取組の効果の全体像が分かるものを設定してほしい。

原嶋担当課長) 小杉駅周辺の再開発事業については、周辺の住民に説明して、要望を聞きながらできるだけ計画に反映できるように指導して進めてきている。当然、全ての要望に応えることはできないが、ある程度要望を踏まえながら計画を策定しており、計画策定後も様々な意見をいただき、JR武蔵小杉駅の混雑などの意見については、JRと協議を行うなど、課題解決に向けて個別に対応している。

西村委員) 住環境を整えるには、安心して住み続けられることが重要だと思うが、新しい高層マンションも増えて、その中には単身高齢者などもあるかと思うが、そういった方の見守りについてどのように対応しているのか。

手塚課長) 川崎市では、高齢者の見守り事業を行っており、75歳以上のひとり暮らし高齢者については民生委員が調査し、見守りが必要な方については、月に2、3回個別訪問している。

また、老人クラブの場合は、友愛訪問として訪問を定期的に行っており、様々な機関を通じた見守りを行っている。

西村委員) 新たな総合計画に関する市民意識調査では、質問項目に「どちらともいえない」という項目を設定しているにもかかわらず、満足度が60%近くあったことは評価できると思われる。

### (3) 「川崎市宅地耐震化推進事業」及び「川崎市宅地耐震化推進事業（防災・安全）」

＜事業について担当局からの説明後、質疑＞

中野副会長) 大規模盛土造成地マップについては、今年度末に公表するとのことだが、公開すると住民から自分が住んでいる箇所が安全かどうか、問い合わせが増えると思うが、マップ以外に情報を提供することは想定しているのか。

日野課長) マップ以外の情報提供については、大規模盛土造成地についての抽出方法など、防災情報の提供としてパンフレットやホームページで広報していく予定である。東日本大震災では、仙台で大規模盛土造成地が大小さまざまな被害が出たという実態があるため、その辺りの情報と合わせて説明していく予定である。

窪田委員) 全国に先駆けて、他でやっていないことを取り組んでいることだけでも評価できると思う。一点、第二次スクリーニング計画で造成年代や公共施設に与える影響等を加味して、引き続き調査を行う箇所を絞り込んでいると思うが、そこに住んでいる住民の規模や状況を加味しなくてもいいのか。

日野課長) 第二次スクリーニング計画の選定手法に関して、国のガイドラインの中では、直接個人の財産に対して行うものではないという大前提で、公共性を加味して抽出している状況である。また、造成年代については、宅地造成等規制法が昭和37年に施行されており、それ以後に整備された箇所については技術的な基準に則って、適切に盛土造成が行われていると判断している。また、盛土の規模については、国のガイドラインの中で、谷や沢を埋めた盛土で3,000㎡以上の造成地等を対象としている。対策工事の合意形成については、まだ具体的な考え方は未定であるが、多くの住民が住むエリアに関しては合意形成が難しく、少なれば容易であると想定されるが、まだどのように対策工事を進めていくかにつ

いては検討段階である。

窪田委員) 対策工事については、小さい規模でモデル的に行うことも戦略としてはあると思う。市民意見については、専門的な分野であるため、意見がなかったとのことであったが、ぜひ今後説明をうまく行って事業の意義を踏まえ取組を進めてほしい。

福田委員) 事業費について、「川崎市宅地耐震化推進事業」における計画時と評価時の事業費が違うが、これは事業交付金の枠が移行したことによるものなのか。また、安定解析の川崎型技術基準については、今後全国で統一的なマニュアルとして展開していく予定はあるのか。

日野課長) 計画時と評価時の事業費の相違については、事業交付金の枠が移行したことによるものである。安定解析については、盛土の種別や土質試験の手法等を幅広く組み合わせて、安定解析の手法を確立したのは事実であるが、川崎市内の地質は関東ローム層であり、全国に目を向けると地質に関しても様々なものがあるため、一律に川崎型技術基準を適用することは難しい。複数の盛土を相対的に評価するに当たっては、様々な手法を用いて特性や課題を抽出し学識経験者から意見をいただき集約してきた。その中で、川崎市の地質を踏まえ妥当であるとの意見をいただいたことから、川崎型技術基準が確立している。

西村委員) 大規模盛土造成地マップの公表に際して、造成年代に対する質問や地震による被害想定に関する問い合わせがあった場合には、どのように対応するのか。

日野課長) 個々の被害の状況や想定を出すことは考えていない。当然、問われればできる限り説明させていただきたいと考えている。説明に際しては、阪神淡路大震災や東日本大震災などの他都市の事例を踏まえながら、被害状況について口頭で説明していきたい。

佐土原会長) 市民意見募集がなかったとのことであるが、地盤に関することであり、生活している方にとっては重要な情報であると思うので、これからマップを公表するとのことであるが、ぜひ、分かりやすい情報発信を行ってほしい。